

平成30年度 第1回 益田市商工業振興会議 次第

日時：平成30年4月27日（金）

13：30～15：00

場所：益田商工会議所

1. 挨拶（13：30）

2. 益田市商工業振興委員の変更について

（13：35）

3. 議事① 事業承継支援施策について

（13：50～14：00）

議事② 人材確保対策について（現状確認）

（14：00～14：50）

- ・市及び商工団体における取り組みの現状報告
- ・雇用確保をめぐる現状について情報交換

4. その他（14：50～15：00）

- ・次回及び今後の会議開催の予定

第2回 平成30年 7月27日（金）13：30～15：00

（案：人材確保対策に関する先進的事例の学習）

第3回 平成30年10月26日（金）13：30～15：00

（案：具体的な取り組みの検討）

第4回 平成31年 1月25日（金）13：30～15：00

（案：施策の実現に向けた意見集約）

益田市商工業振興会議委員

	構成委員	所属	氏名
1	学識経験者	島根県立大学総合政策学部教授	久保田 典男
2	公募委員	公募（日精販有限会社）	中野 純
3	〃	〃（損保ジャパン日本興亜代理店）	増野 樹盛
4	経済団体	益田商工会議所（益田興産株式会社）	大畑 悦治
5	〃	〃（株式会社ひょうま）	川嶋 孝英
6	〃	〃（商工会議所中小企業振興部長）	豊田 芳明
7	〃	美濃商工会（商工会事務局長）	三浦 恭嗣
8	金融機関	地元金融会（山陰合同銀行益田支店）	岩本 誠
9	教育機関	市キャリア教育部会（中西中学校）	森脇 達也
10	行政機関等	島根県西部県民センター商工観光部	伏谷 訓
11	〃	しまね産業振興財団石見事務所	安田 征司
12	〃	益田市産業経済部	田中 和明

益田市地域内事業基盤維持奨励事業

概要	対象者	助成対象	補助率等
後継者不在による休廃業が生じないよう、円滑な事業承継に取り組む事業者を支援することで、マッチングの促進を図る	(1)事業承継を行う市内小規模事業者（商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律（平成5年法律第51号）第2条を準用）・中小企業者 (2)法人 (3)事業承継計画を策定したもの	市内企業でのM & A、マッチング成立にかかる費用の一部（コンサルタント、司法書士、行政書士、税理士、金融機関に対する手数料）	対象経費の1／2以内 限度額20万円 対象期間12ヶ月

→市の創業フォローアップ支援事業に事業承継を盛り込む方向で検討

益田市小規模事業者事業継続化支援事業補助金

概要	対象者	助成対象	補助率等
経営計画に基づき、商工会・商工会議所の支援を受けながら販路開拓を実施し、地域経済の基盤を担う小規模事業者の事業承継・事業基盤を安定的に確立することを目指す	市内に事業所を置く事業承継診断を受けた小規模事業者（商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律（平成5年法律第51号）第2条を準用）	機械装置等費、広報費、開発費、資料購入費、雑役務費、借料、専門家謝金、専門家旅費、委託費、外注費	対象経費の1／2以内 限度額25万円 対象期間12ヶ月

→市の産業活性化支援事業の一部で補助対象化するように検討

益田市次世代に繋げるIT促進補助金

概要	対象者	助成対象	補助率等
地域経済の基盤を担う小規模事業者が事業承継を契機に、在庫管理、売上分析を円滑に進め、事業基盤を安定的に確立し、事業を持続化することを目指す	市内に事業所を置く事業承継診断を受けた小規模事業者（商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律（平成5年法律第51号）第2条を準用）	パソコン・タブレット等の購入、情報化システム等の構築費用	対象経費の1／4以内 限度額10万円 機器の導入に関しては原則市内事業者からの購入とする

→市の地域商業等支援事業の一部でIT機器を補助対象化するように検討

PR・啓発活動

概要	事業内容
事業承継の相談窓口であることを強くPRし事業者の方への認知を広げることで、潜在化する事業承継の悩みや課題などを掘り起こしていく。また、セミナー等による事業承継問題の早期着手を促す。	①商工団体に相談窓口としての看板を設置。 ②関連セミナーの案内を告知放送にて広く行う。 ③相談窓口や事業所巡回にて、各種施策紹介を行う。

→益田市事業承継推進協議会等で対応

平成 29 年度 第 4 回 益田市商工業振興会議 会議録

開催日時	平成 30 年 1 月 26 日(金曜日) 13:30 ～ 15:00
開催場所	益田商工会議所
出席委員	益田市商工業振興委員 10 名出席
欠席委員	中野委員、藤本委員
議事	1. 情報提供・意見交換 ・事業承継支援策案について ① 益田市地域内事業基盤維持奨励事業 ② 益田市小規模事業者事業持続化支援事業補助金 ③ 益田市次世代に繋げるIT促進補助金 ④ PR・啓発活動 2. その他 ・次回会議開催の予定
意見交換概要	(事業承継支援策案について) ○全体を通して、これらの支援策は、他市においてはどうなっているか。 ○支援策については仕組みがわかりやすいと思う。 ○新たなものとして良いと思う。もし可能なら補正対応で行った方が良いのではないかな。 ○全体的に奥行きがあって良い。国の制度もカバーしている。 ○現状の中で、各支援策に対し、どのようなニーズがあるか。 ○今回の制度が具体的に事業承継に対して考えていくきっかけになれば良い。 ○この地域でもまだ意識付けは足りないと思っている。早め早めに認識をもってもらうこと大切。 ○啓発活動は重要だと思う。補助金だけでは足りない気がする。 ○補助金だけの施策に頼るだけでなく、違ったアプローチいるのではないかな。目的と手段が違っては駄目だと思う。 [益田市地域内事業基盤維持奨励事業] ○第 3 者承継の促進につなげるメッセージ性がある事業になると思う。 ○対象を法人だけでなく、個人事業所も含めるべきではないかな。 ○補助限度額 20 万円は相場としてどうなのか。 ○県も事業承継の補助金をもっているが、財源に国費が入っているため、益田市で制度を作られるときは一般財源で行うと、県と市で併用ができ、より事業者の負担が少なくなる。 ○一般的にM&Aやマッチングで話がまとまったときは、全体の売り上げの何%とか算式があるのか。 ○補助対象期間は 12 ヶ月というのは、単年度のイメージで良いのか。 ○他の支援策に比べて、事業承継に特化したものなので、この事業が一つの柱になれば良い。

〔益田市小規模事業者持続化支援事業補助金〕

○国のメニューの採択に至らなかったケースの受け皿として、実現可能性の高い支援策になると思う。

○展示会出展経費などを対象にしていないのは他の制度とのすみ分けという理解で良いか。

○国の制度がずっとあるわけではないので、その部分も想定しておくべきではないか。

○商工団体と一緒に経営計画を作ることが大前提にあった。ここから事業承継につながってくると思う。また県の経営革新にもつながっていくのでぜひ実現して欲しい。

〔益田市次世代に繋げるIT促進補助金〕

○小規模事業者にも使いやすい制度になっていると思う。

○県の支援策の中の対象経費で、PC・タブレットなどは汎用品として外れてくるので、市の制度でそこをカバーできるのは事業者にとっても良いこと。

○事業承継計画を策定することが前提となっているが、事業者がイメージしやすい数字をいれておく方が良い。

○市内大手で購入する場合も対象になるのか。

○売上分析を行う時にソフトウェアなども必要になるかもしれないので、想定しておいた方が良い。

〔PR・啓発活動〕

○すでに益田市事業承継推進協議会の動きもあるが、相乗効果を発揮できるように取り組んでいくべき。他の施策に比べ自由度は高く、意外に重要になると思う。

○相談窓口をただ構えているだけでは難しい。働きかけが必要。

○啓発活動では成功事例などの具体的な事例を踏まえ話してもらおうとよいのではないか。

（全体を通して）

○次回に向けては、施策のたたき台を詳細にイメージしたものを報告する。

○今後のテーマについては、これまでの意見交換の中では、販路拡大支援と人材確保育成があるが、事業者が一番困っている部分は人材のところではないか。優先度高く感じる。

⑤新規高等学校卒業生の職業紹介業務の変遷

2018年3月末現在

(注)「就職者数」は学校紹介による就職者数であり、公務員及び縁故就職者は含みません。

益田公共職業安定所

卒業年次	① 卒業生数	② 進学者数	③ 就職者数	④		⑥ うち県外 就職者数	⑦ 進学率 ②/①	⑧ 県内 就職率 ④/③	⑨ 管内 就職率 ⑤/③
				うち県内 就職者数	⑤ うち管内 就職者数				
1977年(昭和52年3月卒)	1500	458	734	133	77	601	30.5	18.1	10.5
1978年(昭和53年3月卒)	1497	668	714	156	99	558	44.6	21.8	13.9
1979年(昭和54年3月卒)	1433	607	721	141	75	580	42.4	19.6	10.4
1980年(昭和55年3月卒)	1333	574	724	197	135	527	43.1	27.2	18.6
1981年(昭和56年3月卒)	1236	479	680	191	145	489	38.8	28.1	21.3
1982年(昭和57年3月卒)	1272	469	639	142	94	497	36.9	22.2	14.7
1983年(昭和58年3月卒)	1190	427	563	160	116	403	35.9	28.4	20.6
1984年(昭和59年3月卒)	1112	430	521	144	100	377	38.7	27.6	19.2
1985年(昭和60年3月卒)	1062	427	471	134	97	337	40.2	28.5	20.6
1986年(昭和61年3月卒)	1213	473	588	166	127	422	39.0	28.2	21.6
1987年(昭和62年3月卒)	1201	493	537	184	136	353	41.0	34.3	25.3
1988年(昭和63年3月卒)	1188	518	498	147	104	351	43.6	29.5	20.9
1989年(平成元年3月卒)	1169	477	537	153	111	384	40.8	28.5	20.7
1990年(平成2年3月卒)	1253	549	582	146	113	436	43.8	25.1	19.4
1991年(平成3年3月卒)	1265	581	568	159	108	409	45.9	28.0	19.0
1992年(平成4年3月卒)	1354	572	594	159	106	435	42.2	26.8	17.8
1993年(平成5年3月卒)	1255	571	536	160	115	376	45.5	29.9	21.5
1994年(平成6年3月卒)	1194	562	485	172	128	313	47.1	35.5	26.4
1995年(平成7年3月卒)	1155	605	411	163	113	248	52.4	39.7	27.5
1996年(平成8年3月卒)	1199	656	390	177	131	213	54.7	45.4	33.6
1997年(平成9年3月卒)	1099	636	336	136	94	200	57.9	40.5	28.0
1998年(平成10年3月卒)	1150	660	395	136	100	259	57.4	34.4	25.3
1999年(平成11年3月卒)	1079	660	303	113	78	190	61.2	37.3	25.7
2000年(平成12年3月卒)	1047	630	291	112	91	179	60.2	38.5	31.3
2001年(平成13年3月卒)	1038	589	277	118	86	159	56.7	42.6	31.0
2002年(平成14年3月卒)	944	553	237	103	84	134	58.6	43.5	35.4
2003年(平成15年3月卒)	969	583	257	109	82	148	60.2	42.4	31.9
2004年(平成16年3月卒)	1001	612	249	117	94	132	61.1	47.0	37.8
2005年(平成17年3月卒)	932	576	252	91	74	161	61.8	36.1	29.4
2006年(平成18年3月卒)	863	525	240	75	48	165	60.8	31.3	20.0
2007年(平成19年3月卒)	842	501	255	81	61	174	59.5	31.8	23.9
2008年(平成20年3月卒)	747	445	239	74	57	165	59.6	31.0	23.8
2009年(平成21年3月卒)	684	413	215	61	48	154	60.4	28.4	22.3
2010年(平成22年3月卒)	735	478	188	63	47	125	65.0	33.5	25.0
2011年(平成23年3月卒)	715	430	204	95	75	109	60.1	46.6	36.8
2012年(平成24年3月卒)	689	435	175	70	49	105	63.1	40.0	28.0
2013年(平成25年3月卒)	689	445	174	94	70	80	64.6	54.0	40.2
2014年(平成26年3月卒)	588	388	156	62	51	94	66.0	39.7	32.7
2015年(平成27年3月卒)	689	457	180	87	65	93	66.3	48.3	36.1
2016年(平成28年3月卒)	623	399	171	83	61	88	64.0	48.5	35.7
2017年(平成29年3月卒)	624	419	144	70	49	74	67.1	48.6	34.0
2018年(平成30年3月卒)	675	494	154	63	50	91	73.2	40.9	32.5

平成30年度 事業実施計画書

○継続事業

事業	実施期間	事業内容	備考
平成30年度 総会	2月21日	○平成29年度 事業報告・決算監査報告 ○平成30年度 事業計画・予算案審議	
雇用対策の推進			
【高校生地元定着推進事業】	4月下旬	○企業の採用計画等調査の実施	
	4月下旬	○会長による圏域企業就職促進の要望活動	
※高校生対象	6月中旬	○就職促進懇談会	
	7月中旬	○管内企業説明会：高校3年生	
	7月中旬	○管内事業所視察：高校3年生	
	適 時	○地元就職促進講演会等	
	適 時	○松江高専交流事業	
【地元就職者確保対策事業】	適 時	○就職フェアの開催	
※一般、UIターン対象	適 時	○各地の企業ガイダンスへの出展	
	2月19日	○いわみ企業ガイダンスin広島 の開催	
	適 時	○島根県大阪会館での圏域企業説明会	
	適 時	○県内外の大学等での企業PR	
【人材育成事業】	2月13日	○採用内定者セミナー 【共催事業】	
	2月中旬	○企業経営者・幹部社員講演会	
※企業、学校対象	4月、9月	○新入社員合同研修 【共催事業】	
	適 時	○ものづくり人材育成支援 【共催事業】	
	適 時	○小中学生対象のキャリア教育	
会員拡大の推進	通 年	○事業所訪問	
広報宣伝活動	通 年	○インターネットによる事業所紹介など	

平成29年度 事業報告

高校生企業ガイダンス	7月8日	○進学者を対象とした将来の地元就職促進のための企業ガイダンス 会 場：グラントワ 対 象：益田高校 391名 (3年生129名、2年生85名、1年生177名) 企 業：12社	
高校3年生を対象とした企業説明会の開催	7月19日	○高等学校卒業者の管内就職を促進するための企業説明会 会 場：市民学習センター 参加企業：34社 参加高校：5校 (110名)	
高校3年生を対象とした管内事業所視察	7月19日	○高等学校卒業者の管内就職を促進するための事業所視察 益田翔陽高校 : 18名 (視察事業所：9社) 明誠高校 : 10名 (視察事業所：5社) 津和野高校 : 18名 (視察事業所：2社) 吉賀野高校 : 8名 (視察事業所：2社)	
就職ガイダンス (春期) (夏期)	4月30日 8月10日	○2018年3月大学等を卒業予定者を対象に益田・圏域への就職を促進するための就職ガイダンス 参加企業：16団体 参加者数：10名 参加企業：20団体 参加者数：6名	
若手社員フォローアップセミナー 【県立西部高等技術校との共催】	9月5日	○離職防止につながるフォローアップ研修 会 場：島根県浜田合同庁舎 対 象：入社2～3年目社員 企 業：22社 (41名)	
新入社員研修(秋期)の開催 【県立西部高等技術校との共催】	9月28日	○春期新入社員研修のフォローアップのための合同研修会 会 場：島根県益田合同庁舎 企 業：15社 (46名)	
教員を対象とした企業見学ツアー 【ふるさと定住財団との共催】	11月10日	○学校関係者の管内企業の理解を促進するための事業所視察 高等学校教諭：8校 (11名) 訪問企業 : 3社	

平成29年度 事業報告

事業	実施期間	事業内容	備考
平成29年度 総会	2月17日	○平成29年度事業計画・予算案の承認 会 場：益田商工会議所 大ホール 出 席：63名（委任を含む） ○中小企業の人材確保講演会 講 師：島根県立大学准教授 久保田典男 氏 対 象：企業経営者、幹部社員	
幹事会	2月8日 6月7日 10月31日	○平成29年度事業実施計画に関する審議ほか、今後の事業推進について 会 場：市民学習センター103会議室 ○平成29年度の取組みに関する審議ほか、今後の事業推進について 会 場：市民学習センター102会議室 ○平成29年度事業報告 ○平成30年度事業実施計画に関する審議 会 場：市民学習センター104会議室	
採用内定者セミナー 【県立西部高等技術校との共催】	2月17日	○来春就職内定している高校生が円滑に職業生活に入れることへの支援 会 場：益田合同庁舎 参加校：6校（96名：県内高校生）	
ジョブカフェin益田東高校	2月24日	○地元地域の企業を知る機会の提供 会 場：益田東高校 対 象：1～2年生（250名） 参加企業：19社	
いわみ企業ガイダンスin広島 【大田地域人材確保促進協議会 おおち・さくらえ地域雇用促進協議会 浜田・江津地域雇用推進協議会 との共催】	3月2日	○2018年3月大学等を卒業予定者を対象に石見圏域への就職を促進するための就職ガイダンス 会場：広島国際会議場 参加企業：40団体 参加者数：36名	
企業採用計画等調査	4月5日	○平成29年度新卒採用計画の調査 対 象：従業員5名以上の管内企業 約560社	
新入社員研修（春期）の開催 【県立西部高等技術校との共催】	4月19～20日	○社会人としての基礎知識やマナーの習得を目指す合同研修会 会 場：ジュンテンドージャストホール 参加企業：20社（51名）	
就職促進懇談会 （高校教師対象）	6月15日	○高校就職指導担当教諭を対象とした管内企業との情報交換会 参加企業：24社 参加高校：7校	

益田市産業活性化支援事業

…生産力の向上や地域資源の活用による新商品開発、産業間の連携、県外への販路拡大等を通じて
本市産業の活性化を図ろうとする新たな取り組みを支援します。

区分	概要	対象経費	補助率及び限度額
産業創出チャレンジ	①農林水産物の生産力の向上、高品質化、ブランド化を図る新たな事業 ②地域資源を活用した商品開発等 を図る新たな事業 ③食をテーマとした交流産業の創出を図る新たな事業 ④企業間又は大学等の連携による新たな事業 ⑤その他市長が適当と認める事業	専門家謝金 旅費 研究開発費 委託料 リース料	対象経費の3分の2以内 限度額50万円 (事業費の総額は10万円以上)
地域産品リニューアル	市の支援により、首都圏等への販路拡大に取り組むため、商品デザイン等を改良する事業	旅費 試作開発費 委託料	対象経費の3分の2以内 限度額50万円
商談会等出展支援	市内で生産加工された産品等の県外で開催される商談会、展示会、見本市、博覧会等への出展	出展料 展示装飾料 出品物運搬料 派遣職員の旅費宿泊費	対象経費の3分の2以内 限度額10万円 ※販売を主な目的とした商談会等は対象外
海外販路開拓支援	海外市場の新規開拓・拡大を目的とし、市内で生産され、又は加工された産品等を海外で開催される商談会、展示会、見本市、博覧会等に出展する事業	出展料 展示装飾料 出品物運搬料 派遣職員の旅費宿泊費 役務費 委託費	対象経費の3分の2以内 限度額50万円 ※販売を主な目的とした商談会等は対象外

益田市成長分野産業等支援事業

…成長分野への挑戦及び設備投資により本市産業の活性化を図る取り組みを支援します。

事業区分	対象事業	対象経費	補助率及び限度額
設備貸与制度補助金	公益財団法人しまね産業振興財団の設備貸与制度割賦販売方式により市内に設備を設置した事業者	公益財団法人しまね産業振興財団に支払った保証金	経費の10分の10以内 (限度額50万円以内)
成長分野産業応援資金等補助金	島根県中小企業育成振興資金融資要綱第1条の2の規定による成長企業応援資金を活用する事業者	島根県信用保証協会へ法人等が支払った信用保証料の額	経費の10分の10以内 (限度額50万円以内)

益田市創業フォローアップ支援事業

概要	対象経費	補助限度額	備考
創業後の安定的な事業継続のために、記帳管理を通じた事業の状況把握及び資金管理を支援します。	創業日の属する月の末日から3年以内に経営把握のため商工会議所、商工会又は税理士へ支払った経費のうち次に掲げるもの (1) 月次記帳処理経費 (2) 決算書等作成経費 (3) その他市長が認める経費	一事業所あたり6万円以内	当該年度の3月25日までに申請すること

産業人材育成支援事業

概要	対象となる研修活動	対象経費	補助限度額
経営力・技術力の強化を図るために、積極的に従業員を研修会等へ参加させる人材育成を支援します。	(1) 中小企業大学校の行う研修 (2) 公益法人が行う研修 (3) 大学及び専門研修機関が実施する研修 (4) 県が実施する研修 (5) 市が実施する研修 (6) その他市長が認める研修 ※2日以上の研修が対象 ※一事業者につき年間2名以内	受講に係る旅費 受講料等	対象経費の2分の1 一人当たり5万円限度

支援制度に関すること等でご質問がありましたら、お気軽にお問い合わせください。

益田市産業経済部産業支援センター

〒698-0024

益田市駅前町17-1益田駅前ビルEAGA 3F

TEL：0856-31-0341 FAX：0856-31-0437



進学を希望する**高校生**と保護者のための

いわみ★魅力と未来発見セミナー

期日：平成 30 年 6 月 16 日（土）13:00～16:00

会場：島根県立石見武道館（浜田市黒川町 3735 番地）

主催：島根県教育委員会、島根県（雇用政策課・西部県民センター）

内容：第 1 部 先輩トーク ～石見で働く！暮らす！その魅力とは？～

第 2 部 未来発見ラリー ～あなたの明日をみつけよう～

参加企業：本セミナーの趣旨に賛同し、石見部に事業所がある企業約 40 社



昨年度の様子

■コンセプト

進学を希望する高校生や保護者等が石見地域の様々な企業（職業）の職員との交流を行うことで、石見地域で働き、生活することの魅力や意義を発見し、石見地域を意識したライフプランを考える場とする。

保護者・教職員・企業・行政が集う

石見を盛りあげよう！四者フォーラム

～知ってるようで知らない四者。語り合えば何かが生まれる～

期日&会場：（時間は全会場 18:30～20:30）

- ・大田会場 平成 30 年 11 月 22 日（木）（会場未定）
- ・浜田会場 平成 30 年 11 月 26 日（月）浜田合同庁舎大会議室
- ・益田会場 平成 30 年 11 月 27 日（火）益田合同庁舎会議室
- ・江津会場 平成 30 年 11 月 28 日（水）パレットごうつ会議研修室

主催：島根県西部県民センター商工観光部商工振興課

協力：島根県高等学校 PTA 連合会

内容：保護者、教職員、企業経営者、行政担当者の本音ディスカッション



昨年度の様子

■コンセプト

保護者、教職員、企業経営者、行政担当者の四者が語り合うことで、「ふるさと石見を愛し、貢献したい」という意識を醸成するとともに、地元の企業への理解を深め、石見地域に魅力ある活躍の場があることを高校生の保護者や教職員が認識する。

学校別キャリア教育お手伝い

期日：随時（各学校の日程による）

会場：各学校など

内容：各学校が主催して実施するキャリア教育等の企画・手配・調整などのお手伝い。

例①地元企業を集めて説明会や講演会

例②企業見学バスツアー



浜田高校バスツアー



江津工業企業懇談会

■コンセプト

各学校で実施しているキャリア教育のうち、石見地域を意識した取り組みについて主として企業と学校との連絡調整を行う。

その他の業務

地域教育機関との連携事業	ポリテクカレッジ島根（高校生/保護者見学ツアー）、中学校キャリア教育など
企業の魅力化支援	企業魅力化セミナー、先進企業視察、人材塾（県主催）、市町の人材確保定着事業など
県内企業と大学の連携事業	大学生向け県内企業ガイダンス（定住財団主催）支援、しまね COC+ 事業協力など

島根県西部県民センター商工観光部 〒697-0041 島根県浜田市片庭町 254 番地 TEL0855-29-5727 Fax0855-22-5306

人材確保育成コーディネーター 山藤美之 西藤昌裕 内藤正裕

メール：santo-yoshiyuki@pref.shimane.lg.jp/saito-masahiro@pref.shimane.lg.jp/naito-masahiro2@pref.shimane.lg.jp